

別添13-1（Ⅲの第2の7の（1）関係）

番 号
年 月 日

事業実施主体
理事長等

事業実施者□
（輸入苗木供給推進コンソーシアム）

所 在 地
代表者氏名

印

年度果樹種苗増産緊急対策事業実施計画の（変更）承認申請に
ついて

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画について関係
書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 果樹種苗増産緊急対策事業実施計画（別添13-1 別添）
- 2 コンソーシアムを構成する産地協議会の果樹産地
構造改革計画及び承認文書

果樹農業好循環形成総合対策事業

果樹種苗増産緊急対策事業 実施計画（実績報告）書

都道府県名：

策定年度：

_____年度

目標年度：

事業実施者

（輸入苗木供給推進コンソーシアム）：

対象地域：

第1 事業実施体制

中核機関	
中核機関代表名	
産地協議会の構成員	都道府県： 産地協議会： 大学又は試験研究機関： その他：
事務局	〇〇産地協議会（JA〇〇）
担 当 者： 住 所： 電 話 番 号： e-mailアドレス：	
会計担当者	〇〇産地協議会（JA〇〇）
担 当 者： 住 所： 電 話 番 号： e-mailアドレス：	

注1：苗木生産コンソーシアムの推進体制がわかる資料を添付すること。

2：地域協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

第2 事業の実施について

1 事業の実施方針

--

注：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

目標年度	
成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注：成果目標の具体的な内容については、事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種名を記入すること

3 隔離栽培計画

(1) 輸入ぶどう苗木等の品目・品種

	品目	品種	輸入本数	輸入相手国	隔離検疫の期間	産地協議会への 出荷予定時期	配布希望産地協議会及び配布希望数 量
1年目							
	合計						
2年目							
	合計						
3年目							
	合計						

注1：「配布希望産地協議会及び配布希望数量」の欄には、配布希望の産地協議会名の後に（）書きで配布数量を記入すること。

2：事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種については、2の成果目標と整合をとること。

(2) 隔離栽培施設の概要

隔離栽培施設の場所	施設管理者	施設の面積 m ²	栽培可能本数 本	施設の概要

連携している植物防疫所

注：担当課、係まで記入すること

第3 取組内容

1 現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）			備考
					うち国費	その他	
合計							

2 隔離栽培用施設の修繕等

作成時期	内容	機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）			備考
				うち国費	その他	
合計						

注 施設の見取り図、修繕等の内容がわかる資料を添付すること。

うち リースによる機械・施設の導入

リース期間	内容	リースする機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）			備考
				うち国費	その他	
合計						

(1)リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2)農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格 (千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式 (いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※1）	平成 年 月	～	平成 年 月	（月）	備 考
	リース借受日から〇年間（※2）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					（円）
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					（円）
リース料助成申請額	③					（円）
リース諸費用（消費税抜き）	④					（円）
消費税	⑤					（円）
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤						（円）
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。						
I リース物件価格 × リース期間 / 対応年数		II （リース物件価格 － 残存価格）				

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

（例）協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

（例）協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 現地検討会・講習会等の開催					
2 隔離栽培用施設の修繕等					
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 改植等の補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。

3 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
果樹種苗増産緊急対策事業					
合 計					

注1 実施要綱別紙2のⅢの第2の10の表の「費目」、「細目」欄に記載のある経費ごとに分類し記入すること。

また、経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第6 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
- ② J Aを通じて行った
- ③ 農機販売店を通じて行った
- ④ 市町村を通じて行った
- ⑤ リース会社を通じて行った
- ⑥ 輸入代理店を通じて行った
- ⑦ 協議会が行った
- ⑧ その他（ ）

- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
- ② 明らかにした

- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。
また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
- ② 複数メーカーを指定した
- ③ メーカーを一社のみ指定した
- ④ 機種を指定した

指定した理由：

- 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。

想定していた価格：	円
-----------	---

- ① ほとんど変わらなかった
② 高かった

高かった理由：

- ③ 安かった

安かった理由：

- ④ わからない

<裏面につづく>

- ～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～
- 8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格（実売価格、本体部分のみ、税抜き）、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し 5 % 以上高い理由

別添13-2（Ⅲの第2の13の（1）関係）

番 号
年 月 日

事業実施主体 殿

事業実施者□
(輸入苗木供給推進コンソーシアム)
所在地
代表者氏名

印

年度果樹種苗増産緊急対策事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支予算額（又は収支精算額）

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	円	
計					

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業計画（別添13－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添13-3（Ⅲの第2の14の（1）関係）

番 号
年 月 日

事業実施主体 殿

事業実施者□
(輸入苗木供給推進コンソーシアム)
所在地
代表者氏名 印

年度果樹種苗増産緊急対策事業実績報告兼補助金請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要した経費	負担区分		備考
		国（本年度 国庫補助 金）	自己負担	
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

4 収支精算額

(1) 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	円	

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業計画 (別添13-1 別添) の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正 (変更前を上段括弧で二段書) した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添13-4

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者□
(輸入苗木供給推進コンソーシアム)
所在地
代表者氏名

印

年度果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート

都道府県名	
-------	--

輸入苗木供給 推進コンソー シアム名		中核機関 及び表者名	
--------------------------	--	---------------	--

目標年	年	(事業実施年目)
-----	---	----------

1 事業の実施状況

隔離栽培施設の場所	施設管理者	施設の面積	栽培可能本数
		m ²	本

連携している植物防疫所	
-------------	--

注：担当課、係まで記入すること

	品目	品種	輸入本数	隔離検疫の期間	配布時期(予定)	配布先(本数)	備考
前年							
	計						
○年目 (年度)							
	計						

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

果樹種苗増産緊急対策事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添13-5（Ⅲの第2の16の（1）関係）

番 号
年 月 日

事業実施主体
理事長等

事業実施者□
（輸入苗木供給推進コンソーシアム）
所在地
代表者氏名

印

年度果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート。
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること。
- 3 その他必要な書類。

果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート

都道府県名	
-------	--

苗木生産コンソーシアム名		中核機関及び表者名	
--------------	--	-----------	--

目標年	年	(事業実施年目)
-----	---	----------

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入本数	隔離検疫の期間	計画		実績	
				3年目(年度)		3年目(年度)	
				出荷時期	出荷先	出荷時期	出荷先
計							

注:適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況

--

(2) 取組の総評

--

別添13-6（Ⅲの第2の16の（2）関係）

事業実施主体
理事長等

事業実施者□
（輸入苗木供給推進コンソーシアム）
所在地
代表者氏名

印

果樹種苗増産緊急対策事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で整備した隔離栽培施設での隔離検疫の実施状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点

4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入本数	隔離検疫の期間	目標の達成状況		改善計画			
				出荷時期	出荷先	1年目（年度）		2年目（年度）	
						出荷時期	出荷先	出荷時期	出荷先
計									

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別添13-7（Ⅲの第2の17関係）

番 号
年 月 日

事業実施主体
理事長等

取 組 主 体
（輸入苗木供給推進コンソーシアム）
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度果樹種苗増産緊急対策事業収益状況報告書

○年度において、貴会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった果樹種苗増産緊急対策事業に関する平成 年度の収益の状況について、貴会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の目的及び内容	円
2 補助事業の成果の企業化による収益額	円
3 補助事業に関して支出された総額	円
4 企業化に係る総費用	円
5 補助金の確定額	円
6 前年度までの収益納付額	円
7 本年収益納付額	円

（注）各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

別添14－1（Ⅳの第1の1の（3）のア及びウ関係）

加工専用果実生産支援事業実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長 殿

住 所
事業実施者
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の2の（3）のアに基づき、別紙のとおり加工専用果実生産支援事業実施計画の承認（変更承認）を申請します。

注）変更の場合は、第1の2の（3）のアを第1の2の（3）のウとする。

(別添)

加工専用果実生産支援事業実施計画（実績）

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
F A X
メールアドレス

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			補助金	事業実施者	
		円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

(2) 試作品開発に当たっての調査の実施（ニーズ調査、反応評価等）（又は実績）

実施場所	回数	調査対象及び人数	調査内容	備考

(3) 試作品の内容

試作品開発 時期	試作品の種類	原材料（うち果実の 品目、果実の割合等）	試作品のコンセプト	備考
年 月～年 月				

注）備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記述すること。

(4) 栽培技術の実証

実証時期	実施場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～年 月				

(5) マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
		部	

(6) 事業成果報告会・交流会

開催場所	開催時期	内容	参加者の構成及び 人数	備 考

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する(又は 要した)経費	負 担 区 分			摘 要
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

6 収支予算

（１）収入の部

区 分	本年度予算額又は 本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予 算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金	円	円			
自己負担金					
その他					
計					

注）備考の欄その他の内容を記入すること

（２）支出の部

区 分	本年度予算額又は 本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予 算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金	円	円			
自己負担金					
その他					
計					

別添14－2（Ⅳの第1の1の（4）のＡ関係）

加工専用果実生産支援事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長 殿

住 所
事業実施者
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の1の（4）のＡに基づき、下記のとおり加工専用果実生産支援事業補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 補助金交付申請額 内訳

事業内容	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

注）別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない場合は事業実施計画書を添付しなくともよい。

別添14－3（Ⅳの第1の1の（5）のア関係）

加工専用果実生産支援事業実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長 殿

住 所
事業実施者
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の1の（5）のアに基づき、別添のとおり加工専用果実生産支援事業の事業実績を報告します。
併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1 交付決定額 円

2 補助金実績額及び請求額 円

3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計			

注）別紙は、別添14－1に準ずるものとする。

別添15－1（Ⅳの第1の2の（3）のア及びエ関係）

国産果実競争力強化事業実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の2（3）アに基づき、別添のとおり実施計画の承認（変更承認）を申請します。

- 注) 1 変更の場合は、第1の2（3）アを第1の2（3）エとする。
- 2 宛先は、事業実施者が都道府県法人である場合、都道府県の区域を超えてこの事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とし、指定法人が事業実施者となる場合にあっては生産局長とする。

(別添)

国産果実競争力強化事業実施計画

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
FAX
メールアドレス

1 事業の内容

(1) 部門別経営分析及び需要調査

ア 部門別経営分析・需要調査の目的及び効果

イ 部門別経営分析・需要調査の概要

取組事項	実施時期	取組内容	事業費	備考
ア 部門別経営分析			円	
イ 需要調査			円	
計			円	

注) 取組内容の欄については、分析、調査の方法、スケジュール、実施体制等について記入すること。

(2) 果汁工場再編整備合理化

ア 工場合理化の目的及び効果

イ 工場合理化の概要

	現 状			計 画			合 理 化 方 策	事業費	備 考
	構 造	設備数	能力	構 造	設備数	能力			
合理化対象 施設・設備 ○○○ ○○○								円	
労働力 (常 勤) (臨時雇) 計	年間延べ人数 人 人 人			年間延べ人数 人 人 人					
合 計									

【労働力の月別内訳】

	現 状													計 画													備 考
労働力	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	
(常 勤)																											
(臨時雇)																											
計																											

注) 1 搾汁部門の縮小、廃止を行う工場について記入すること。

2 合理化方策の欄には、施設・設備については移設・廃棄を行う設備数、労働力については配置転換等を行う人数（現状と計画の差）を記入すること。

3 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(3) 原料供給体制再構築

ア 事業導入の目的及び効果

イ 事業の概要

輸 送 先	輸送距離	輸送数量 ①	左記輸送距離 におけるトン 当たり単価②	補助対象事業費 ①×②	備 考 (工場名)
	km	ト	円/ト	円	

(4) 高品質果汁等製造施設整備

ア 設備導入の目的及び効果

イ 設備導入の概要

施設名等	事 業 内 容 (構造、規格、能力等)	事 業 量 (単価、台数、面積等)	事業費	備 考
			円	

注) 1 備考には、施設所在地を記入すること。

2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(5) 新製品・新技術の開発促進等

ア 新製品・新技術開発の目的及び効果

イ 機械及び分析費等

項 目	事 業 量	単 価	事業費	備 考
			円	
合 計				

ウ 新製品等普及・啓発

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

注) 1 分析機器等の機械を導入する場合、別紙にて導入する機械の用途及び必要性を整理すること。

2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。(新製品は備考欄に記入のこと。)

(6) 果実加工品等の需要増進

ア 健康への有益性に係る知識の普及等

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

イ 消費拡大に資する人材育成

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

- 注) 1 当該事業を実施する場合のみ、記述すること。
 2 「ア 健康への有益性に係る知識の普及等」には、若年層向け講座、企業と連携したセミナー、新たな摂取機会の提案等についてそれぞれ記入すること。
 3 「イ 消費拡大に資する人材育成」には、スーパー等の従業員向け、社員食堂等の経営者向け等についてそれぞれ記入すること。

別表 製品製造計画等

ア 加工処理の現状

加工施設名	原料果実名 (製品名)	1日当 たり原 料処理 能力	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備 考
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
		t											
合 計													

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 2 直近5か年について記入すること。
 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁製造量を記入すること。

イ 加工処理の計画

(ア) 原料処理及び製品製造の年次計画

加工施設名	原料果実名 (製品名)	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備 考
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
合 計												

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 2 実施年度以降5か年について記入すること。
 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁の製造量を記入すること。
 4 備考欄に原料の自県産、他県産別の購入予定数量を記入すること。

(イ) 月別製品製造計画

区 分	単位	1日当 たり製 造能力	月 別 製 造 量												備 考
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
濃縮果汁 うち凍結濃縮	1/5t														
ストレート果汁	t														
副産物															

- 注) 1日当たり8時間として製造能力を記入すること。

(ウ) 管理運営計画

- 注) 当該事業で導入する施設等の管理主体、管理体制等について記入する。

ウ 収支計画

区 分	当該事業 実施前年度	実施年度	年度	年度	年度	備 考
1. 売上高 2. 売上原価 うち製造原価 3. 販売費及び一般管理費 4. 営業利益 (1-2-3)						
営業外収支（損失） 経常利益（損失）						

注）かんきつ果汁部門について、記入すること。

エ 製造原価の見通し

項 目	現 状	年度	備 考
1. 原材料費 2. 製造労務費 3. 製造経費 4. 製造管理費 5. 副産物収入			
合 計			

- 注） 1 計画年度は収支計画の最終計画年度と同様とすること。
 2 原料果汁の製造原価(1/5濃縮換算)について記入すること。
 3 備考欄に主な諸元について記入すること。

オ 添付資料

- (ア) 工場設置位置図・・・5万分の1の地図に示すこと。
 (イ) 当該事業と既存の施設との関連を明らかにした配置図と施設周辺見取図（電気委外線、給排水路、道路幅等を含む。）
 (ウ) 製品製造工程図
 (エ) 施設導入、工場の合理化、新製品等の開発に関する全体計画。
 (オ) 果汁工場の体質強化に係る基本計画。
 (カ) その他説明参考資料。

2 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経 費	負 担 区 分			摘 要
		補助金	自己負担	そ の 他	
	円	円	円	円	

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として () 書きで取組名ごとに記載すること。

3 事業完了(予定) 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

別添15－2（Ⅳの第1の2の（4）のア関係）

国産果実競争力強化事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の2（4）アに基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

今回交付額

前回交付額

残 額

計

2 今回補助金交付申請額 内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計	円	円	

別添15－3（Ⅳの第1の2の（5）のア関係）

国産果実競争力強化事業実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代 表 者 氏 名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の2（5）アに基づき、別添のとおり補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1 交付決定額 円

2 補助金実績額及び支払請求額 円

3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

注）別添は、別添15－1に準じるものとする。

別添16－1（Ⅳの第1の3の（3）のア及びエ関係）

加工原料安定供給連携体制構築事業実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長

殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

印

実施要綱別紙2のⅣの第1の3（3）アに基づき、別添のとおり事業実施計画の承認（変更承認）を申請します。

- 注) 1 添付する事業実施計画書は、実施要綱別紙2のⅣの第1の3（4）アからエまでの取組に準じた別添様式を活用し、作成すること。
- 2 変更の場合は、第1の3（3）アを第1の3（3）エとする。
- 3 宛先は、契約取引等による計画的な取引手法の実証、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

(別添16－ 1 － 1)

加工原料安定供給連携体制構築事業実施計画(国産果実需要適応型取引手法実証の取組)

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	事業実施者	
	円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 供給・販売計画の作成

ア 検討会の開催

検討会	開催時期	検討項目 及び内容	参集者の構成 及び人数	備 考

イ 販売戦略検討のための需要調査

調査地域等	対 象 品 目 ・ 品 種	調査項目及び内容	実施時期	備 考

ウ 生産・流通コスト分析

調査対象	対 象 品 目 ・ 品 種	調 査 項 目 及 び 内 容	実 施 時 期	備 考
①生産 〇〇 ②流通 〇〇				

(2) 計画的な取引の実施

ア 安定供給に向けた取組

項 目	取 組 内 容	備 考

イ 流通の効率化・低コスト化への取組

項 目	取 組 内 容	備 考

ウ 国産果実の需要拡大への取組

項 目	取 組 内 容	備 考

(3) 報告書の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
	○供給・販売計画 需要調査 生産・流通コスト分析 ○計画的な取引の実施 ・安定供給に向けた取組 ・流通の効率化、低コスト化に向けた取組 ・国産果実の需要拡大に向けた取組 ○総括	部	

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経費	負担区分			摘要
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 負担区分のその他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
 事業種目の内訳として、() 書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日

年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 備考の欄その他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(別添16-1-2)

加工原料安定供給連携体制構築事業実施計画
(加工原料用果実の選別、出荷の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
FAX
メールアドレス

1 事業の目的及び成果目標

(1) 事業の目的

--

(2) 成果目標

--

(注) 加工原料用果実の出荷により、農業所得(再生産)に繋がる具体的な目標を詳細に記載すること。

2 協議会の構成

(1) 協議会の名称

--

(2) 所在地

--

(3) 協議会構成員

名 称	所 在 地	業 種	事 務 局

注) 事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

3 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
加工原料用果実選別出荷促進に係る取組	円	円	円	円	
取組の成果、報告書の作成等に係る取組	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

4 長期取引計画

果実名	長期契約者名	用途	対象取引期間	長期契約出荷量(kg)						関係農家数
				等級区分	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	
計										

注) 1 長期契約者名欄には、契約を結んだ2者の名称を記入する。

2 加工原料用果実の全ての区分について記入する。

5 加工原料用果実の取引価格（加工場渡し価格）の引き上げに係る目標

(1) 取引価格の引き上げに係る目標

果実名	内容	目標取引価格					備考
		〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	

		円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	
--	--	------	------	------	------	------	--

(2) 当該年の取引価格の引き上げに係る目標

果実名	前年産（〇〇年産）				当該年産（〇〇年産）				備考
	等級 区分	内容	取引 価格 ①	長期契約 に基づく 出荷数量	区分	内容	取引価格		長期契約 に基づく 出荷数量
							②	②－①	

注) 1 備考欄には、品種、品質若しくは大きさ等に基づく取引を新たに導入した年又は既存の取引区分に新たに加工用果実の区分を加えた年を記入する。

2 前年産において、当該年産と同様の区分で取引が行われていた場合には、適宜当該年産の欄にある点線を前年産にも伸ばして記述する。

6 事業の内容

(1) 加工原料用果実選別出荷促進費の内訳

掛増し経費の区分	掛増しの具体的内容	対象数量	掛増し経費	備考
庭先選別経費		kg	円	
搬出経費		kg	円	
検査経費		kg	円	
保管経費		kg	円	
・・・		kg	円	
計			円	

注) 掛増し経費の区分欄については、適宜追加して記載する。

(2) 加工原料用果実選別出荷促進費の交付

果実名	加工用果実出荷数量	掛増し単価 (上限30円/kg)	交付総額

	kg	円/kg	円
--	----	------	---

注) 1 掛増し単価は6の(1)の掛増し経費の計を加工用果実出荷数量で除して得る。

2 掛増し単価は、キログラムあたり30円を上限とする。

3 交付総額は加工原料用果実出荷数量と掛増し単価の差額を乗じた額を記入する。

(3) 取組の成果及び報告書の作成等に係る取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備 考
	年 月 日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○旬と記入する。

② 報告書等の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備 考
		部	円	

7 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
円	円	円	円	

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

8 事業完了予定年月日(又は完了年月日)

9 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

	本年度予算額(又	前年度予算額	比 較 増 減	
--	----------	--------	---------	--

区 分	は本年度精算額)	(又は本年度 予算額)			備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(6)を添付する。

- (1) 規約・役員名簿等
- (2) 長期契約書の写し(参考:別紙1)
- (3) 生産者団体等と長期契約先との合意書の写し(参考:別紙2)
- (4) 加工原料用果実価格引き上げ計画の写し(参考:別紙3)
- (5) 掛増し経費・単価を算定する(した)根拠となる資料の写し
- (6) その他、都道府県法人が必要と認める書類

(別添16-1-3)

加工原料安定供給連携体制構築事業実施計画
(作柄安定技術の導入の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
FAX
メールアドレス

1 事業の目的及び目標

(1) 産地の現状と課題

--

(2) 産地の取組と目標

--

(注) 本事業の実施により、農業所得(再生産)に繋がる具体的な目標を詳細に記載すること。

2 協議会の構成

(1) 協議会の名称

--

(2) 所在地

--

(3) 協議会構成員

名 称	所 在 地	業 種	事 務 局

注) 事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

3 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
加工原料用果 実安定生産促 進に係る取組	円	円	円	円	
取組の成果、 報告書の作成 等に係る取組	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

4 長期取引計画

果実名	長期契 約者名	用途	対象取 引期間	長期契約出荷量(kg)						関係 農家 数
				等級 区分	〇〇 年産	〇〇 年産	〇〇 年産	〇〇 年産	〇〇 年産	
計										

注) 1 長期契約者名欄には、契約を結んだ2者の名称を記入する。

2 加工原料用果実の全ての区分について記入する。

5 目 標

指標項目	現状 (〇年度)	目標 (〇年度)	成果目標 (達成率%)
単収の向上 (kg/10a)			
〇〇省力化 (時間又は円/10a)			

契約取引数量の増加 (t)			
------------------	--	--	--

- (注1) 指標項目に記載する内容は、いずれか一つ以上を目標として原則として選択する。
 なお、これらの内容以外で本事業の取組を達成する目標を掲げる場合は、新たに欄を
 設け記載できるものとする。
 (添付資料) 選択した指標項目の現状の根拠及び目標の実現性等が詳細にわかる根拠資料(考
 え方等)

6 作柄安定技術導入の区分と内容

取組の区分	具体的な導入技術内容等	取組面積 (ha)	備考

- 注) 1 取組の区分の欄は、実施要綱別紙2のⅣの第1の3の(4)のウの取組から2つ以
 上を選択する。
 2 具体的な導入技術の内容の欄は、取組の区分毎にその具体的な技術と資材等の導入
 がある場合はその資材の必要性(効果)について記入する。

7 事業の内容

(1) 作柄安定技術の導入の取組に係る経費の内訳

①加工原料用果実安定生産促進の取組に係る経費

導入する資材等	導入規模 (面積ha)	単価	対象数量	経費	備考
				円 円 円 円	
計				円	

- 注) 導入する資材、経費について詳細に記載すること。

(2) 取組の成果、報告書の作成等に係る取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備 考
	年 月 日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○
旬と記入する。

② 報告書等の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備 考
		部	円	

8 経費の配分

事業に要する(又は要 した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
円	円	円	円	

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

9 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

10 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又 は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	

計					
---	--	--	--	--	--

注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(5)を添付する。

- (1) 規約・役員名簿等
- (2) 長期契約書の写し(参考:別紙1)
- (3) 生産者団体等と長期契約先との合意書の写し(参考:別紙2)
- (4) 作柄安定及び省力化に繋がる技術の根拠となる資料(研究成果等)
- (5) その他、都道府県法人が必要と認める書類

(別添 16-1-4)

加工原料安定供給連携体制構築事業実施計画
(省力型栽培技術体系の導入の取組)

1 事業の目的及び目標

(1) 産地の現状と課題

--

(2) 取組内容

--

注) 本事業の目標も含めて記載すること。

(3) 対象品目と用途

対象品目	用途

注) 用途の欄には、「カットフルーツ用」などと具体的な用途及び実需者が求める品質等を記載する。

2 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合計					

3 目 標

指標項目	現状	実績 (○年度)	目標 (○年度)
労働時間 (梱包作業を含む) (時間)			

単価（円/kg）			
単収（kg/10a）			
収益性（円/10a）			

注）指標項目に記載する内容は、いずれか一つ以上を目標として選択する。なお、これらの項目以外で本事業の取組を達成するための目標を掲げる場合は、新たに欄を設けることができるものとする。

4 省力型栽培技術体系等の実証と内容

実証課題	実証内容	実証面積（a）	備考

注）備考欄には実証場所について記載すること。

5 果実の品質評価に係る取組

（対象品目： ）

評価項目	評価内容	備考

注）評価品目ごとに表を整理し、必要に応じて表を増やすこと。

6 事業の内容

（1）省力型栽培技術体系等の導入に係る経費の内訳

①省力型栽培技術体系等の実証に係る経費

費目	単価・数量	経費	備考
		円	
計			

②果実の品質評価に係る経費

対象品目	評価内容	経費	備考
------	------	----	----

		円	
--	--	---	--

(2) 取組の成果報告書の作成等に係る取組

① 検討会

開催 時期	検討項目及び内容	参集者の構 成及び人数	事業費	備考
月日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。

② マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数	事業費	備考
		部	円	

7 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
(検討会の開催)	円	円	円	
(省力型栽培技術体系等の実証)				
(果実の品質評価)				
(マニュアル等の作成)				

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

8 事業完了予定月日 (又は完了年月日)

9 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金	円	円			
自己負担金					
その他					
計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円			
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(4)を添付する。

- (1) 定款(又は規約)・役員名簿等
- (2) 実証予定の省力化技術体系の根拠(現状及び設定した目標の実現性が詳細にわかるものを含む)となる資料(研究成果等)
- (3) 省力型栽培技術体系等の実証に必要な機械・機器(レンタル・リース)等について、メーカー、型番、能力等が記載された資料
- (4) その他、都道府県法人が必要と認める書類

別添16－2（Ⅳの第1の3の（6）のア関係）

加工原料安定供給連携体制構築事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の3（6）ア（ア）に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

注）宛先は、契約取引等による計画的な取引手法の実証、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 補助金交付申請額 円 （変更前 円）

2 補助金交付申請額 内訳

事業内容	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計	円	円	

（注）別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない場合は事業実施計画書を添付しなくてもよい。

別添16-3 (Ⅳの第1の3の(7)のア関係)

加工原料安定供給連携体制構築事業実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第1の3(7)アに基づき、別添のとおり加工原料安定供給連携体制構築事業補助金の実績を報告します。
併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) 宛先は、契約取引等による計画的な取引手法の実証、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 交付決定額 円

2 補助金支払請求額 円

3 補助金支払請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金支払請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

注1) 加工原料安定供給連携体制構築事業補助金の実績の報告書は、事業実施計画書で添付した別添様式に準じて作成すること。

注2) 加工原料用果実の選別、出荷の取組の事業実績報告兼補助金支払請求を行う場合は、別添として以下のものを添付すること。

(1) 口座振込伝票等の加工専用果実選別出荷促進費の支払いが確認できる書類の写

し

- (2) 長期取引先との合意により行う取組を実施した場合は、口座振込伝票等の支払が確認できる書類の写し
- (3) 事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類

別添17－1（Ⅳの第2の3の（1）関係）

果実輸送技術実証支援事業実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第2の3（1）に基づき、別紙のとおり果実輸送技術実証支援事業実施計画の承認（変更承認）を申請します。

- （注） 1 変更の場合は、第2の3（1）を第2の3（4）とする。
2 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

(別紙)

果実輸送技術実証支援事業実施計画（実績）

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	自己負担金	

注）自己負担金には、仕入控除消費税額を含む。（以下同じ。）

2 事業の目的

--

3 事業の内容

（1）果実輸出効率化支援事業

ア 検討会の開催

（ア）検討会の構成

検討会の概要 （目的、構成員の選定理由 等）	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

（イ）検討会の内容

開催時期 （年月日）	開催場所	検討内容	備考

イ 効率的な輸出の実証試験

(ア) 効率的な輸出の概要

--

(イ) 効率的な輸出に係る関係者の調整

調整の概要	調整関係者		備考
	氏名	所属・役職	

(ウ) 調整の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	調整内容	備考

(エ) 効率的な輸出の実証試験

実証時期	実証場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～ 年 月				

ウ 報告書の作成

報告書の名称	内容	作成部数・配布先	備考

(2) 果実輸出鮮度保持技術導入支援事業

ア 検討会の開催

(ア) 検討会の構成

検討会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

(イ) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	検討内容	備考

イ 技術等の開発・応用による試作等

(ア) 試作等の概要

--

(イ) 試作等の内容

試作時期	試作場所	試作課題	試作内容	備考
年 月～ 年 月				

注) 備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記載すること。

ウ 技術等の開発・応用による試作等の実証試験

実証時期	実証場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～ 年 月				

エ 報告書の作成

報告書の名称	内容	作成部数・配布先	備考

4 経費の配分

事業種目	事業に要する (又は要した) 経費	負 担 区 分			摘要
		補助金	自己負担金	その他	
合計					

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

6 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		摘要
			増	減	
補助金					
自己負担金					
その他					
合計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		摘要
			増	減	
合計					

(添付書類)

実施計画には、事業実施者が生産出荷団体と連携して取り組む物流事業者、輸出事業者または資機材製造業者等の場合は別添1を、生産者、出荷団体、物流事業者、輸出事業者、資機材製造業者等で構成する協議会の場合は別添2を添付する。

(別添 1)

連 携 合 意 書 (例)

〇〇〇 (以下「甲」という。)と□□□ (以下「乙」という。)は、乙が事業実施者として申請する実施要綱別紙 2 のⅣの第 2 の 2 の生産出荷団体が連携先との合意により行う取組について、次のとおり合意した。

連携概要

- 1 連携対象品目、輸出先国・地域
対象品目 〇〇〇
輸出先国・地域 〇〇〇
- 2 連携の目標
〇〇〇
- 3 連携の課題
〇〇〇
- 4 連携の内容及び連携期間
連携内容 〇〇〇
連携期間 平成〇〇年〇月～〇〇年〇月
- 5 その他
〇〇〇

以上のとおり、甲と乙の間に事業実施に関する合意が成立した証として、本書を 2 通作成し、甲と乙それぞれ署名捺印の上各 1 通保持する。

平成 年 月 日

(甲) 生産出荷団体	住所	
	会社名	社印
	代表者名	印
(自署又は記名／捺印)		

(乙) 事業実施主体	住所	
	会社名	社印
	代表者名	印
(自署又は記名／捺印)		

(注) 申請に当たっては、甲、乙の事業内容、規模、事業実績に係る資料を添付すること。

(別添 2)

協議会の概要

1 協議会の名称

(注) ふりがなを付すこと。

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の役職名及び氏名

(注) ふりがなを付すこと。

4 設立年月日

5 事業年度 (月～ 月)

6 協議会の構成員

名称	所在地	代表者氏名	業種	事務局

(注) 事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

7 設立目的

8 事業の内容

(注) 当該団体の当該事業年度における事業実施計画の内容 (申請する活動を含む。) を記入すること。

9 特記すべき事項

10 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約 (又はこれに準ずるもの)、総会等で承認されている直近の事業計画、収支予算等
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類 (設立総会資料、設立総会議事録等)
- (3) その他参考資料

別添17-2 (Ⅳの第2の4の(1)のア関係)

果実輸送技術実証支援事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第2の4(1)アに基づき、下記のとおり果実輸送技術実証支援事業補助金の交付を申請します。

(注) 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 補助金交付額

円

2 補助金交付申請額 内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
合計	円	円	

(注) 別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない場合は事業実施計画書を添付しなくともよい。

別添17-3 (Ⅳの第2の5の(1)関係)

果実輸送技術実証支援事業実績報告書兼補助金支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

実施要綱別紙2のⅣの第2の5(1)に基づき、別紙のとおり果実輸送技術実証支援事業実績を報告します。併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 交付決定額
円

1 補助金実績額及び請求額
円

2 補助金実績額及び請求額内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
合計	円	円	

- (注) 1 別紙は、別添17-1の別紙に準じるものとする。
2 別添として事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類を添付する。

別添18-1（Vの第2の1及び4関係）

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊟

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別添のとおりパインアップル構造改革特別対策事業実施計画の承認（変更承認）を申請します。

- 注） 1 必要とする事業の種類についてのみ記載すること。
2 宛先は、事業実施者が都道府県法人である場合、都道府県の区域を超えてこの事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とし、指定法人が事業実施者となる場合には生産局長とすること。

（別添）

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画

1 事業の内容

- （1）パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業
ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 優良種苗増殖事業 (1) 増殖事業 (2) 育苗事業 (3) 配布事業 (4) 施設・機械の整備 2 優良種苗供給推進事業			円	千円	
計					

- 注） 1 優良種苗増殖事業については、増殖事業、育苗事業、配布事業及び施設・機械の整備に区分するとともに、品種ごとに明細がわかるように整理すること。
2 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。
3 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 優良種苗緊急増殖事業

(ア) 増殖事業計画

品種名	事業実施場所	増殖ほ設置面積	増殖処理		処理母茎数 (うち買上本数)	増殖ほ 植付個数	育苗用苗 生産量	備考
			作業名	員数				
		m ²		人日	本 (本)	個	本	
小計								
小計								
合計								

注) 処理作業は増殖処理作業だけを記載し、別紙に母茎等の抜取り及び買上げから、育苗用苗の育苗ほ渡しまでの必要員数を作業ごとに整理し、添付すること。

特に優良種苗の種類が複数の場合は、品種毎の明細がわかるよう整理すること。

(イ) 育苗ほ設置管理計画

品種名	項目 区分	設置場所	設置面積			植栽 本数	配布用苗 生産量	備考
			直営	委託	計			
	1年生 育苗ほ	市(町村) 地区	a	a	a	千本		
	小計							
	2年生 育苗ほ							
	小計							
計								
	1年生 育苗ほ							
	小計							
	2年生 育苗ほ							
	小計							
合計								

注) 1 年次別、品種別に記載すること。

2 備考欄には、育苗ほの定植時期及び受託者の氏名等を記載すること。

(ウ) 種苗配布計画

品種名	配 布 場 所	配 布 本 数	備 考
	市 (町村) 地区	本	
計			
計			
合 計			

注) 1 品種別に記載すること。

(エ) 施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備 考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ～ 月 旬	日								

注) 1 利用計画について施設は生産量（本、kg）、機械は利用面積もしくは稼働面積（a）等を記入すること。

2 施設・機械の管理運営規程（案）を添付すること。

3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

(オ) 添付資料

- a 増殖ほ及び育苗ほの管理要領（案）及び管理を委託する場合には委託契約書（案）
なお、同一の委託先に複数の品種が委託される場合は、品種毎にどれだけ委託するのか明確にすること。
- b 増殖処理実施場所、育苗ほ設置場所及び本年度に当該事業によって優良品種の配布を受ける地区を図示した図面。
なお、優良品種が複数の場合は、品種毎に識別して図示すること。
- c 配布決定の方法等種苗の配布に必要な事項を定めた配布要綱。

ウ 優良種苗供給推進事業

(ア) 推進協議会の構成及び推進体制図

(イ) 推進協議会開催計画

開催年月日	開催場所	事業主体 (主催者)	出席構成員	主要協議及び検討事項

(ウ) パインアップル優良種苗の普及の現状及び計画

区 分	年(現状)	年	年		目標年	備 考
品 種 名 ○ ○ ○ 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()		()	
うち当該年度新植面積 (ha)						
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()		()	
品 種 名 ○ ○ ○ 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()		()	
うち当該年度新植面積 (ha)						
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()		()	
合 計 栽培面積 (ha)						
うち当該年度新植面積 (ha)						
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()		()	

注) 1 品種ごとに区分して記載すること。

2 普及率欄には、栽培面積全体に占める当該品種栽培面積の割合を記載すること。

(2) パインアップル産地構造改革事業

ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 推進事業 (1) 産地構造改革検討会の開催 (2) 生食用パインアップルの普及に係る指導 2 栽培管理改善事業 (1) ○○○ (2) 施設・機械の整備 3 生食用パインアップル緊急定着事業			円	千円	
計					

1 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。

2 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 推進事業

(ア) 産地構造改革検討会の開催

(a) 開催計画

開催時期	開催場所	構成員	検討内容	備 考

(b) 産地の構造改革の基本的な方針の概要

産地の現状	産地の構造改革の方針の概要
1 ○○○○ ○○○○	1 ○○○○ (1) ○○○○ (現状○○%→改善目標○○%) (2) ○○○○ (現状○○t→改善目標○○t)
2 ○○○○	2 ○○○○
3 ○○○○	3 ○○○○

- 注) 1 産地の現状欄には要点を簡潔に記入すること。
 2 産地の構造改革の方針の概要欄には、産地の現状に対応する事項について、改善方法及び改善目標がわかるように記入すること。

(c) パインアップル栽培指針及び栽培管理改善の概要

栽培指針の概要	栽培管理改善の概要
1 ○○○○ ○○○○	1 ○○○○ (1) ○○○○ (現状○○%→改善目標○○%) (2) ○○○○ (現状○○t→改善目標○○t)
2 ○○○○	2 ○○○○
3 ○○○○	3 ○○○○

- 注) 1 栽培指針の概要欄には、県知事が定める栽培指針の内容とし、項目の要点を簡潔に記入すること。
 2 栽培管理改善の概要欄には、栽培指針に対応する事項について、改善方法及び改善目標がわかるように記入すること。

(d) 生産計画

	生 産				用 途 別 仕 向 量				備 考	
	栽培面積 (ha)	収穫面積 (ha)	生産量 (t)	出荷量 (t)	生食用 (t)	加 工 用				
						缶詰用 (t)	果汁用 (t)	その他 (t)		合 計 (t)
前年実績 (〇〇年)						()	()			
当該年計画 (〇〇年)						()	()			

- 注) 1 用途別仕向量の缶詰用、加工用の欄には () 書きで缶詰製造量 (3号缶3ダース入を1ケース (20.412kg) として換算した数量 (千ケース) を、果汁用の欄には () 書きで果汁製造量 (5分の1濃縮換算、数量 (トン)) を記入する。
 2 果汁用は全果処理分とする。

(e) 出荷計画

前年実績・当該年計画 (○○年)

用釜別仕向	月 別 出 荷 数 量 (トン)												計
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1 生食用 ((1)+(2))													
(1) 沖縄本島分													
〇〇市場													
〇〇市場													
その他													
(2) 八重山分													
〇〇市場													
〇〇市場													
その他													
2 加工用 ((1)+(2))													
(1) 沖縄本島分													
缶詰用 (缶詰製造量 (千ケース)) (果汁製造量 (ト))	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
缶詰用 (果汁製造量 (ト))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他													
(2) 八重山分													
缶詰用 (缶詰製造量 (千ケース)) (果汁製造量 (ト))	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
缶詰用 (果汁製造量 (ト))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他													
3 合計 (1+2)													

注) 1 前年実績及び当該年計画について作成すること。

2 缶詰製造量は3号缶3ダース入を1ケース(20.412kg)として換算した数量、果汁製造量は5分の1濃縮換算数量とする。

3 缶詰用の欄の果汁は缶の副産物に由来するものであり、果汁用の欄の果汁は全果処理分である。

(f) 改植計画

現 状		改植実施計画		備 考
品種名	面 積	品種名	面 積	
	ha		ha	

注) 備考欄には改植する地番等実施地区を明記すること。

(イ) 生食用パインアップルの普及に係る指導計画

名 称	内 容	実施時期	実施場所	備 考

ウ 栽培管理改善事業

(ア) 事業実施地区の改善計画

地区名 ()

	現 状 (年)	改善計画 (年)	備 考
栽培農家戸数 (戸)			
うち担い手 (戸)			
栽培面積 (うち生食専用品種) (ha)	()	()	
うち担い手 (うち生食専用品種) (ha)	()	()	
平均単収 (kg/10a)			
うち担い手 (kg/10a)			
出荷数量 (うち生食用) (t)	()	()	
うち担い手 (うち生食用) (t)	()	()	

注) 1 事業実施地区ごとに作成すること。

2 備考欄に担い手の定義を記載すること。

(イ) 栽培管理改善

(a) 全体計画

改善内容	事業内容	実施時期	事業量	受益	受益	単価	事業費	備考
				農家戸数	面積			
展示ほの設置				戸	a, ha		円	
栽培様式の改善								
栽培管理の改善								
施設・機械の整備								
事業費計								(A) + (B)
	内 訳	施設・機械整備以外						(A)
		施設・機械整備						(B)
その他特記すべき事項								

- 注) 1 イの(ア)における検討内容に基づき補助対象となるものについてのみ記入すること。
 2 事業量欄は、導入する技術等に応じて10a当たり又は実数で記入すること。
 3 受益農家戸数欄及び受益面積欄は、実戸数及び実面積を記入すること。
 4 展示ほの設置において、品種展示を実施する場合は、備考欄に展示する品種及び管理委託先の団体・農家名等について記入するとともに、栽培暦を添付すること。

(b)施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備 考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ～ 月 旬	日								

- 注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼働面積(a)等を記入すること。
 2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。
 3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

エ 生食用パイナップル緊急定着事業

(ア)改植を行う生食用パイナップル

品種名	特 徴	栽培面積 (年)	備 考
		ha	

- 注) 1 事業実施地区における標準的な栽培暦を添付すること。
 2 備考欄にその品種のシェアを記入すること。

(イ)改植計画

現 状		改植実施計画			備 考
品種名	面 積	品種名	面 積	事業費	
	ha		ha	千円	

- 注) 1 事業実施位置図及び当該改植計画が位置づけられた産地計画又はこれに準ずる計画を添付すること。
 2 事業費については、経費の明細を添付すること。

2 経費の配分

事業種目	事業に要する 経 費	負 担 区 分			摘 要
		県基金補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計					

3 事業完了予定年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 〔又は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又は 本年度予算額〕	比較増減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考欄にその他の内訳を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 〔又は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又は 本年度予算額〕	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

パインアップル構造改革特別対策事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊟

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記によりパインアップル構造改革特別対策事業補助金の
交付を申請します。

記

- 1 補助金交付額
 今回交付額
 前回交付額
 残 額
 計

2 今回交付額内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

別添18－3（Vの第4の1関係）

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊟

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別添のとおりパインアップル構造改革特別対策事業の実績を報告します。

（別添）

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

別添18－1に準ずる。

注）付属資料として次のものを添付すること。

- 1 本事業を実施するため機械施設等を導入した場合にあっては、その仕様書、領収書、出来高設計書及び新品であることを証する書類。
- 2 消費宣伝を実施した場合には、宣伝を行ったことを証する書類（放送確認証等）